

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度上期)

法人名	独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所	
案件番号	1		2		3	
入札及び契約方式	最低価格落札方式		最低価格落札方式		最低価格落札方式	
契約の件名及び数量	Altix350装置の保守		ASEBI バックエンドストレージサーバーの保守契約		Eーディフェンスアーカイブ(ASEBI)保守業務	
契約締結日	平成24年4月1日		平成24年4月1日		平成24年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本SGI株式会社		テクマトリックス株式会社		株式会社東日本技術研究所	
入札経緯及び結果	平成24年2月14日 入札公告 平成24年2月24日 資格審査資料等〆切 平成24年3月12日 開札		平成24年2月10日 入札公告 平成24年2月20日 資格審査資料等〆切 平成24年2月29日 開札		平成24年2月10日 入札公告 平成24年2月20日 資格審査資料等〆切 平成24年2月29日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容						
改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。 また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。 また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。 また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。 また、本件については公告前に調達予定情報を公表している。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。 また、本件については公告前に調達予定情報を公表している。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。 また、本件については公告前に調達予定情報を公表している。
③公告期間の見直し	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の7法人)を措置済。	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の7法人)を措置済。	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の7法人)を措置済。
⑤電子入札システムの導入	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。
⑥業者等からの聴き取り	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。
契約監視委員会のコメント		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		引き続き更なる改善方策がないか検討する。		引き続き更なる改善方策がないか検討する。		引き続き更なる改善方策がないか検討する。
本案件を審議した契約監視委員会の委員		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。

法人名	独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所	
案件番号	4		5		6	
入札及び契約方式	最低価格落札方式		最低価格落札方式		最低価格落札方式	
契約の件名及び数量	J-SHISの運用・管理及び高度化等支援業務		MPLレーダデータ解析システムの保守		XおよびKaバンドレーダ制御用ソフトウェアの保守	
契約締結日	平成24年4月1日		平成24年4月1日		平成24年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	三菱スペース・ソフトウェア株式会社		富士通株式会社		有限会社シグメット・ジャパン	
入札経緯及び結果	平成23年12月28日 入札公告 平成24年2月29日 資格審査資料等〆切 平成24年3月9日 開札		平成24年2月16日 入札公告 平成24年2月27日 資格審査資料等〆切 平成24年3月6日 開札		平成24年2月10日 入札公告 平成24年2月20日 資格審査資料等〆切 平成24年3月5日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容						
改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。また、本件については公告前に調達予定情報を公表している。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。また、本件については公告前に調達予定情報を公表している。
③公告期間の見直し	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報を官報で公表を措置済。	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の7法人)を措置済。	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の7法人)を措置済。
⑤電子入札システムの導入	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。
⑥業者等からの聴き取り	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。
契約監視委員会のコメント		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		引き続き更なる改善方策がないか検討する。		引き続き更なる改善方策がないか検討する。		引き続き更なる改善方策がないか検討する。
本案件を審議した契約監視委員会の委員		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。

法人名	独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所	
案件番号	7		8		9	
入札及び契約方式	最低価格落札方式		最低価格落札方式		最低価格落札方式	
契約の件名及び数量	XバンドMPLレーダー運用支援作業		データ収録及び地震波入力装置保守		メールサーバシステムの保守	
契約締結日	平成24年4月1日		平成24年4月1日		平成24年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社グローバルオーシャンディベロップメント		ツクバリカセイキ株式会社		キャノンITソリューションズ株式会社	
入札経緯及び結果	平成24年2月28日 入札公告 平成24年3月9日 資格審査資料等不切 平成24年3月23日 開札		平成24年2月14日 入札公告 平成24年2月24日 資格審査資料等不切 平成24年3月12日 開札		平成24年2月14日 入札公告 平成24年2月24日 資格審査資料等不切 平成24年3月6日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容						
改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。 また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。 また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。 また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。 また、本件については公告前に調達予定情報を公表している。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。 また、本件については公告前に調達予定情報を公表している。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。 また、本件については公告前に調達予定情報を公表している。
③公告期間の見直し	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の7法人)を措置済。	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の7法人)を措置済。	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の7法人)を措置済。
⑤電子入札システムの導入	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。
⑥業者等からの聴き取り	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。
契約監視委員会のコメント		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		引き続き更なる改善方策がないか検討する。		引き続き更なる改善方策がないか検討する。		引き続き更なる改善方策がないか検討する。
本案件を審議した契約監視委員会の委員		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。

法人名	独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所	
案件番号	10		11		12	
入札及び契約方式	最低価格落札方式		最低価格落札方式		最低価格落札方式	
契約の件名及び数量	観測データ処理システムに係る運用及び監視業務等		強震計の保守・点検及び記録回収		健康診断	
契約締結日	平成24年4月1日		平成24年4月1日		平成24年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本コムシス株式会社		株式会社東京測振		医療法人社団 筑波記念会 筑波記念病院 つくばトータルヘルスプラザ	
入札経緯及び結果	平成23年12月28日 入札公告 平成24年2月29日 資格審査資料等〆切 平成24年3月9日 開札		平成24年2月14日 入札公告 平成24年2月24日 資格審査資料等〆切 平成24年3月6日 開札		平成24年2月28日 入札公告 平成24年3月9日 資格審査資料等〆切 平成24年3月16日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容						
改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。また、本件については公告前に調達予定情報を公表している。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。また、本件については公告前に調達予定情報を公表している。
③公告期間の見直し	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報を官報で公表を措置済。	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の7法人)を措置済。	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の7法人)を措置済。
⑤電子入札システムの導入	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。
⑥業者等からの聴き取り	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。
契約監視委員会のコメント		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		引き続き更なる改善方策がないか検討する。		引き続き更なる改善方策がないか検討する。		引き続き更なる改善方策がないか検討する。
本案件を審議した契約監視委員会の委員		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。

法人名	独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所	
案件番号	13		14		15	
入札及び契約方式	最低価格落札方式		最低価格落札方式		最低価格落札方式	
契約の件名及び数量	高感度・広帯域地震観測網データ短期蓄積サーバの保守		高感度地震観測網データ蓄積ディスク装置および公開システム用装置の保守		実大三次元震動破壊実験施設の維持管理	
契約締結日	平成24年4月1日		平成24年4月1日		平成24年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	東京エレクトロンデバイス株式会社		株式会社トーコン・システムサービス		震動実験総合エンジニアリング株式会社	
入札経緯及び結果	平成24年2月10日 入札公告 平成24年2月20日 資格審査資料等〆切 平成24年3月8日 開札		平成24年2月10日 入札公告 平成24年2月20日 資格審査資料等〆切 平成24年3月8日 開札		平成24年2月9日 入札公告 平成24年2月27日 資格審査資料等〆切 平成24年3月9日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容						
改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。 また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。 また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。 また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。 また、本件については公告前に調達予定情報を公表している。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。 また、本件については公告前に調達予定情報を公表している。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。 また、本件については公告前に調達予定情報を公表している。
③公告期間の見直し	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の7法人)を措置済。	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の7法人)を措置済。	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の7法人)を措置済。
⑤電子入札システムの導入	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。
⑥業者等からの聴き取り	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。
契約監視委員会のコメント		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		引き続き更なる改善方策がないか検討する。		引き続き更なる改善方策がないか検討する。		引き続き更なる改善方策がないか検討する。
本案件を審議した契約監視委員会の委員		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。

法人名	独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所	
案件番号	16		17		18	
入札及び契約方式	最低価格落札方式		最低価格落札方式		最低価格落札方式	
契約の件名及び数量	全国地震動予測地図作成等支援業務		大型耐震実験施設の運転及び維持管理業務		地下構造モデル作成等に関する地震動予測地図作成支援業務	
契約締結日	平成24年4月1日		平成24年4月1日		平成24年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	清水建設株式会社		株式会社エイ・イー・エス		応用地質株式会社	
入札経緯及び結果	平成23年12月28日 入札公告 平成24年2月29日 資格審査資料等〆切 平成24年3月9日 開札		平成24年3月13日 入札公告 平成24年3月23日 資格審査資料等〆切 平成24年3月29日 開札		平成23年12月28日 入札公告 平成24年2月29日 資格審査資料等〆切 平成24年3月9日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容						
改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。また、本件については公告前に調達予定情報を公表している。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。
③公告期間の見直し	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報を官報で公表を措置済。	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の7法人)を措置済。	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報を官報で公表を措置済。
⑤電子入札システムの導入	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。
⑥業者等からの聴き取り	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	○	辞退業者からアンケートを回収し、応札者増に向けた検討を行っている。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。
契約監視委員会のコメント		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		引き続き更なる改善方策がないか検討する。		引き続き更なる改善方策がないか検討する。		引き続き更なる改善方策がないか検討する。
本案件を審議した契約監視委員会の委員		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。

法人名	独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所	
案件番号	19		20		21	
入札及び契約方式	最低価格落札方式		最低価格落札方式		最低価格落札方式	
契約の件名及び数量	地震・火山観測網整備及び維持管理業務		地震リスク評価等支援業務		地震観測データ蓄積サーバー管理作業等	
契約締結日	平成24年4月1日		平成24年4月1日		平成24年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	公益財団法人地震予知総合研究振興会		応用地質株式会社		富士通株式会社	
入札経緯及び結果	平成24年2月3日 入札公告 平成24年2月27日 資格審査資料等〆切 平成24年3月9日 開札		平成23年12月28日 入札公告 平成24年2月29日 資格審査資料等〆切 平成24年3月9日 開札		平成23年12月28日 入札公告 平成24年2月20日 資格審査資料等〆切 平成24年2月29日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容						
改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。 また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。 また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。 また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。 また、本件については公告前に調達予定情報を公表している。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。
③公告期間の見直し	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の7法人)を措置済。	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報を官報で公表を措置済。	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報を官報で公表を措置済。
⑤電子入札システムの導入	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。
⑥業者等からの聴き取り	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	○	辞退業者からアンケートを回収し、応札者増に向けた検討を行っている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。
契約監視委員会のコメント		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		引き続き更なる改善方策がないか検討する。		引き続き更なる改善方策がないか検討する。		引き続き更なる改善方策がないか検討する。
本案件を審議した契約監視委員会の委員		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。

法人名	独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所	
案件番号	22		23		24	
入札及び契約方式	最低価格落札方式		最低価格落札方式		最低価格落札方式	
契約の件名及び数量	複合機の保守および消耗品の供給(データセンター棟)		兵庫耐震工学研究センターデータ共有公開ネットワークセキュリティシステム保守点検業務		硫黄島の火山観測設備等の保守点検	
契約締結日	平成24年4月1日		平成24年4月1日		平成24年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	富士ゼロックス株式会社		日本電気株式会社		株式会社拓和 東京支店	
入札経緯及び結果	平成24年3月2日 入札公告 平成24年3月12日 資格審査資料等〆切 平成24年3月22日 開札		平成24年2月17日 入札公告 平成24年2月27日 資格審査資料等〆切 平成24年3月12日 開札		平成24年2月27日 入札公告 平成24年3月8日 資格審査資料等〆切 平成24年3月16日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容						
改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。 また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。 また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。 また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。 また、本件については公告前に調達予定情報を公表している。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。 また、本件については公告前に調達予定情報を公表している。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。 また、本件については公告前に調達予定情報を公表している。
③公告期間の見直し	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の7法人)を措置済。	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の7法人)を措置済。	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の7法人)を措置済。
⑤電子入札システムの導入	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。
⑥業者等からの聴き取り	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	○	辞退業者からアンケートを回収し、応札者増に向けた検討を行っている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。
契約監視委員会のコメント		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		引き続き更なる改善方策がないか検討する。		引き続き更なる改善方策がないか検討する。		引き続き更なる改善方策がないか検討する。
本案件を審議した契約監視委員会の委員		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。

法人名	独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所	
案件番号	25		26		27	
入札及び契約方式	最低価格落札方式		最低価格落札方式		最低価格落札方式	
契約の件名及び数量	強震モニタシステムの機能増強		地すべり地形分布図「枝幸・天塩」のカラー版印刷版下および数値地図作成作業		地盤—地中構造物連成解析のための地盤構成則のE-Simulatorへの実装	
契約締結日	平成24年4月2日		平成24年4月2日		平成24年4月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	三菱スペース・ソフトウェア株式会社		北海道地図株式会社 東京支店		株式会社アライドエンジニアリング	
入札経緯及び結果	平成24年2月2日 入札公告 平成24年3月26日 資格審査資料等〆切 平成24年3月30日 開札		平成24年3月9日 入札公告 平成24年3月19日 資格審査資料等〆切 平成24年3月28日 開札		平成24年3月9日 入札公告 平成24年3月19日 資格審査資料等〆切 平成24年3月28日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容						
改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。また、本件については公告前に調達予定情報を公表している。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。また、本件については公告前に調達予定情報を公表している。
③公告期間の見直し	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報を官報で公表を措置済。	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の7法人)を措置済。	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の7法人)を措置済。
⑤電子入札システムの導入	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。
⑥業者等からの聴き取り	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	○	辞退業者からアンケートを回収し、応札者増に向けた検討を行っている。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。
契約監視委員会のコメント		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		引き続き更なる改善方策がないか検討する。		引き続き更なる改善方策がないか検討する。		引き続き更なる改善方策がないか検討する。
本案件を審議した契約監視委員会の委員		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。

法人名	独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所	
案件番号	28		29		30	
入札及び契約方式	最低価格落札方式		最低価格落札方式		最低価格落札方式	
契約の件名及び数量	財務会計システムのソフトウェア保守等		海老名XバンドMPLレーダ用マグネトロン及びTRリミッタ		機器・配管系実験 解析検討および実験補助業務	
契約締結日	平成24年5月25日		平成24年5月29日		平成24年5月29日	
契約の相手方の商号又は名称等	神田通信機株式会社		三菱電機株式会社 東京支社		株式会社IHI	
入札経緯及び結果	平成24年5月7日 入札公告 平成24年5月17日 資格審査資料等〆切 平成24年5月25日 開札		平成24年5月8日 入札公告 平成24年5月18日 資格審査資料等〆切 平成24年5月29日 開札		平成24年5月7日 入札公告 平成24年5月17日 資格審査資料等〆切 平成24年5月29日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容						
改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。また、本件については公告前に調達予定情報を公表している。
③公告期間の見直し	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の7法人)を措置済。	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の7法人)を措置済。	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の7法人)を措置済。
⑤電子入札システムの導入	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。
⑥業者等からの聴き取り	○	辞退業者からアンケートを回収し、応札者増に向けた検討を行っている。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	○	辞退業者からアンケートを回収し、応札者増に向けた検討を行っている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。
契約監視委員会のコメント		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		引き続き更なる改善方策がないか検討する。		引き続き更なる改善方策がないか検討する。		引き続き更なる改善方策がないか検討する。
本案件を審議した契約監視委員会の委員		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。

法人名	独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所	
案件番号	31		32		33	
入札及び契約方式	最低価格落札方式		最低価格落札方式		最低価格落札方式	
契約の件名及び数量	高感度地震観測装置の耐雷用保安回路等		GNSS受信機およびアンテナ		空振計	
契約締結日	平成24年5月30日		平成24年5月31日		平成24年5月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社ミツヨ 営業本部 特機営業部		日立造船株式会社 東京本社		アコー販売株式会社	
入札経緯及び結果	平成24年5月8日 入札公告 平成24年5月18日 資格審査資料等〆切 平成24年5月30日 開札		平成24年5月14日 入札公告 平成24年5月24日 資格審査資料等〆切 平成24年5月31日 開札		平成24年5月14日 入札公告 平成24年5月24日 資格審査資料等〆切 平成24年5月31日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容						
改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。
③公告期間の見直し	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の7法人)を措置済。	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の7法人)を措置済。	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の7法人)を措置済。
⑤電子入札システムの導入	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。
⑥業者等からの聴き取り	○	辞退業者からアンケートを回収し、応札者増に向けた検討を行っている。	○	辞退業者からアンケートを回収し、応札者増に向けた検討を行っている。	○	辞退業者からアンケートを回収し、応札者増に向けた検討を行っている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。
契約監視委員会のコメント		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		引き続き更なる改善方策がないか検討する。		引き続き更なる改善方策がないか検討する。		引き続き更なる改善方策がないか検討する。
本案件を審議した契約監視委員会の委員		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。

法人名	独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所	
案件番号	34		35		36	
入札及び契約方式	最低価格落札方式		最低価格落札方式		最低価格落札方式	
契約の件名及び数量	長周期地震動予測のための地下構造モデル作成支援業務		長周期地震動に関する事例等の収集・分析支援業務		リアルタイム地震動モニタリングシステムへの機能追加作業	
契約締結日	平成24年6月6日		平成24年6月8日		平成24年6月14日	
契約の相手方の商号又は名称等	応用地質株式会社		株式会社小堀鐸二研究所		三菱スペース・ソフトウェア株式会社	
入札経緯及び結果	平成24年5月18日 入札公告 平成24年5月28日 資格審査資料等〆切 平成24年6月6日 開札		平成24年5月15日 入札公告 平成24年5月25日 資格審査資料等〆切 平成24年6月8日 開札		平成24年4月16日 入札公告 平成24年6月7日 資格審査資料等〆切 平成24年6月14日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容						
改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。 また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。 また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。 また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。 また、本件については公告前に調達予定情報を公表している。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。 また、本件については公告前に調達予定情報を公表している。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。
③公告期間の見直し	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の7法人)を措置済。	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の7法人)を措置済。	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報を官報で公表を措置済。
⑤電子入札システムの導入	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。
⑥業者等からの聴き取り	○	辞退業者からアンケートを回収し、応札者増に向けた検討を行っている。	○	辞退業者からアンケートを回収し、応札者増に向けた検討を行っている。	○	辞退業者からアンケートを回収し、応札者増に向けた検討を行っている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。
契約監視委員会のコメント		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		引き続き更なる改善方策がないか検討する。		引き続き更なる改善方策がないか検討する。		引き続き更なる改善方策がないか検討する。
本案件を審議した契約監視委員会の委員		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。

法人名	独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所	
案件番号	37		38		39	
入札及び契約方式	最低価格落札方式		最低価格落札方式		最低価格落札方式	
契約の件名及び数量	微動計		高感度地震観測装置の回収・設置(哲多他)		東日本大震災における被災自治体による災害アーカイブシステムを用いた実証実験用現地支援業務	
契約締結日	平成24年6月14日		平成24年6月15日		平成24年6月28日	
契約の相手方の商号又は名称等	白山工業株式会社		有限会社ウエルテック		株式会社ナブラ・ゼロ	
入札経緯及び結果	平成24年5月29日 入札公告 平成24年6月8日 資格審査資料等×切 平成24年6月14日 開札		平成24年5月15日 入札公告 平成24年6月7日 資格審査資料等×切 平成24年6月15日 開札		平成24年6月11日 入札公告 平成24年6月21日 資格審査資料等×切 平成24年6月28日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容						
改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。
③公告期間の見直し	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の7法人)を措置済。	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の7法人)を措置済。	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の7法人)を措置済。
⑤電子入札システムの導入	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。
⑥業者等からの聴き取り	○	辞退業者からアンケートを回収し、応札者増に向けた検討を行っている。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	○	辞退業者からアンケートを回収し、応札者増に向けた検討を行っている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。
契約監視委員会のコメント		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		引き続き更なる改善方策がないか検討する。		引き続き更なる改善方策がないか検討する。		引き続き更なる改善方策がないか検討する。
本案件を審議した契約監視委員会の委員		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。

法人名	独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所	
案件番号	40		41		42	
入札及び契約方式	最低価格落札方式		最低価格落札方式		最低価格落札方式	
契約の件名及び数量	Kaバンドレーダー用マグネトロン		長周期地震動予測地図等の情報提供システム開発支援業務		油圧用エキスパンションジョイント	
契約締結日	平成24年6月29日		平成24年7月19日		平成24年7月20日	
契約の相手方の商号又は名称等	三菱電機株式会社 東京支社		三菱スペース・ソフトウェア株式会社		川重商事株式会社 明石営業所	
入札経緯及び結果	平成24年6月15日 入札公告 平成24年6月25日 資格審査資料等×切 平成24年6月29日 開札		平成24年6月26日 入札公告 平成24年7月6日 資格審査資料等×切 平成24年7月19日 開札		平成24年6月26日 入札公告 平成24年7月6日 資格審査資料等×切 平成24年7月20日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容						
改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。また、本件については公告前に調達予定情報を公表している。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。
③公告期間の見直し	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の7法人)を措置済。	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の7法人)を措置済。	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の7法人)を措置済。
⑤電子入札システムの導入	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。
⑥業者等からの聴き取り	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。
契約監視委員会のコメント		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		引き続き更なる改善方策がないか検討する。		引き続き更なる改善方策がないか検討する。		引き続き更なる改善方策がないか検討する。
本案件を審議した契約監視委員会の委員		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。

法人名	独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所	
案件番号	43		44		45	
入札及び契約方式	最低価格落札方式		最低価格落札方式		最低価格落札方式	
契約の件名及び数量	東日本大震災における建物被害状況広域調査		日本海溝海底地震津波観測網整備のための海底機器等の製作		高感度地震観測装置の回収・設置(吾北他)	
契約締結日	平成24年7月30日		平成24年7月30日		平成24年7月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社パスコ 本社営業部		日本電気株式会社		有限会社ウエルテック	
入札経緯及び結果	平成24年7月9日 入札公告 平成24年7月19日 資格審査資料等〆切 平成24年7月30日 開札		平成24年5月31日 入札公告 平成24年6月28日 資格審査資料等〆切 平成24年7月30日 開札		平成24年6月29日 入札公告 平成24年7月20日 資格審査資料等〆切 平成24年7月31日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容						
改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。
③公告期間の見直し	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の7法人)を措置済。	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報を官報で公表を措置済。	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の7法人)を措置済。
⑤電子入札システムの導入	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。
⑥業者等からの聴き取り	○	辞退業者からアンケートを回収し、応札者増に向けた検討を行っている。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	○	辞退業者からアンケートを回収し、応札者増に向けた検討を行っている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。
契約監視委員会のコメント		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		引き続き更なる改善方策がないか検討する。		引き続き更なる改善方策がないか検討する。		引き続き更なる改善方策がないか検討する。
本案件を審議した契約監視委員会の委員		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。

法人名	独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所	
案件番号	46		47		48	
入札及び契約方式	最低価格落札方式		最低価格落札方式		最低価格落札方式	
契約の件名及び数量	高感度地震観測装置用検出器の修理(北川、室戸)		無人航空機による高層気象観測作業		リアルタイム可視化連携ソフトウェアの開発	
契約締結日	平成24年8月3日		平成24年8月7日		平成24年8月10日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社ミツヨ 営業本部 特機営業部		フジ・インバック株式会社		株式会社日立製作所	
入札経緯及び結果	平成24年7月17日 入札公告 平成24年7月27日 資格審査資料等〆切 平成24年8月3日 開札		平成24年7月20日 入札公告 平成24年7月30日 資格審査資料等〆切 平成24年8月7日 開札		平成24年7月19日 入札公告 平成24年7月30日 資格審査資料等〆切 平成24年8月10日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容						
改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。
③公告期間の見直し	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の7法人)を措置済。	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の7法人)を措置済。	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の7法人)を措置済。
⑤電子入札システムの導入	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。
⑥業者等からの聴き取り	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	○	辞退業者からアンケートを回収し、応札者増に向けた検討を行っている。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。
契約監視委員会のコメント		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		引き続き更なる改善方策がないか検討する。		引き続き更なる改善方策がないか検討する。		引き続き更なる改善方策がないか検討する。
本案件を審議した契約監視委員会の委員		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。

法人名	独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所	
案件番号	49		50		51	
入札及び契約方式	最低価格落札方式		最低価格落札方式		最低価格落札方式	
契約の件名及び数量	震源過程解析システムの巨大地震対応		高感度地震観測装置用検出器の修理(嬉野、東脊振)		リアルタイム地震被害推定システムの地域詳細推定機能等の追加支援業務	
契約締結日	平成24年8月20日		平成24年9月14日		平成24年9月20日	
契約の相手方の商号又は名称等	三菱スペース・ソフトウェア株式会社		株式会社ミットヨ 営業本部 特機営業部		三菱スペース・ソフトウェア株式会社	
入札経緯及び結果	平成24年7月27日 入札公告 平成24年8月6日 資格審査資料等×切 平成24年8月20日 開札		平成24年8月31日 入札公告 平成24年9月10日 資格審査資料等×切 平成24年9月14日 開札		平成24年8月28日 入札公告 平成24年9月7日 資格審査資料等×切 平成24年9月20日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容						
改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。
③公告期間の見直し	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の7法人)を措置済。	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の7法人)を措置済。	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の7法人)を措置済。
⑤電子入札システムの導入	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。
⑥業者等からの聴き取り	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。
契約監視委員会のコメント		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		引き続き更なる改善方策がないか検討する。		引き続き更なる改善方策がないか検討する。		引き続き更なる改善方策がないか検討する。
本案件を審議した契約監視委員会の委員		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。

法人名	独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所	
案件番号	52		53		54	
入札及び契約方式	最低価格落札方式		最低価格落札方式		最低価格落札方式	
契約の件名及び数量	リアルタイム地震被害推定システムの震度曝露人口配信機能の強化		伊豆大島の火山観測施設の保守点検		富士山の地殻活動観測装置等定期点検	
契約締結日	平成24年9月26日		平成24年9月28日		平成24年9月28日	
契約の相手方の商号又は名称等	三菱スペース・ソフトウェア株式会社		株式会社ミットヨ テクノサービス事業本部		株式会社ミットヨ テクノサービス事業本部	
入札経緯及び結果	平成24年9月7日 入札公告 平成24年9月18日 資格審査資料等〆切 平成24年9月26日 開札		平成24年9月11日 入札公告 平成24年9月21日 資格審査資料等〆切 平成24年9月28日 開札		平成24年9月11日 入札公告 平成24年9月21日 資格審査資料等〆切 平成24年9月28日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容						
改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めるとともに、入札から契約(履行開始)までの期間を可能な限り長く持たせることで、業者が十分な準備期間を確保できるよう配慮した。
③公告期間の見直し	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。	○	公告から入札までの期間の延伸に努めた。
④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の7法人)を措置済。	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の7法人)を措置済。	○	入札公告の構内掲示及び調達予定情報をHPで公表(文科省所管の7法人)を措置済。
⑤電子入札システムの導入	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。	-	電子入札の導入は、導入・運用維持のコストが高く、防災科研の契約規模では割に合わないため、汎用的システムが開発されるなどコストが抑えられるまで導入は控える。
⑥業者等からの聴き取り	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。
契約監視委員会のコメント		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		引き続き更なる改善方策がないか検討する。		引き続き更なる改善方策がないか検討する。		引き続き更なる改善方策がないか検討する。
本案件を審議した契約監視委員会の委員		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。

法人名	独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所	
案件番号	55		56		57	
入札及び契約方式	企画競争		公募		随契事前確認公募	
契約の件名及び数量	活断層の詳細位置情報等に関する調査研究		乗用自動車雇い上げ(兵庫タクシー)		つくばWAN回線提供サービス	
契約締結日	平成24年4月1日		平成24年4月1日		平成24年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	公益財団法人地震予知総合研究振興会		兵庫県タクシー事業協同組合		公益財団法人国際科学振興財団	
入札経緯及び結果	※公募については平成22年度に実施済		平成24年3月7日 公募公告 平成24年3月19日 資格審査資料等×切		平成24年2月16日 公募公告 平成24年4月1日 資格審査資料等×切	
一者応札・応募の改善取組内容						
改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	-	公募については平成22年度に実施済	-	本件は、応募のあった全ての業者と契約を締結することを前提としている。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。
②業務等準備期間の十分な確保	-	”	-	”	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めた。
③公告期間の見直し	-	”	-	”	○	公募期間の延伸に努めた。
④公告周知方法の改善	-	”	-	”	○	公募公告の構内掲示およびHPでの公表(文科省所管の7法人)を措置済。
⑤電子入札システムの導入	-	”	-	”	-	”
⑥業者等からの聴き取り	-	”	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。
契約監視委員会のコメント		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。		一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求める。		・一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求めるとともに、引き続き定期的な価格交渉を求める。 ・業者選定事由は妥当であると判断する。
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		引き続き更なる改善方策がないか検討する。		引き続き更なる改善方策がないか検討する。		引き続き更なる改善方策がないか検討するとともに、定期的な価格交渉を行い費用低減に努める。
本案件を審議した契約監視委員会の委員		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。

法人名	独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所		独立行政法人防災科学技術研究所	
案件番号	58		59		60	
入札及び契約方式	随契事前確認公募		随契事前確認公募		随契事前確認公募	
契約の件名及び数量	海老名XバンドMPLレーダーの点検調整作業		木更津XバンドMPLレーダーの点検調整作業		雪氷防災実験棟特殊実験設備15年半点検整備	
契約締結日	平成24年4月2日		平成24年4月2日		平成24年7月24日	
契約の相手方の商号又は名称等	三菱電機株式会社		日本無線 株式会社		株式会社東洋製作所	
入札経緯及び結果	平成24年2月28日 公募公告 平成24年3月9日 資格審査資料等×切		平成24年2月28日 公募公告 平成24年3月9日 資格審査資料等×切		平成24年7月10日 公募公告 平成24年7月20日 資格審査資料等×切	
一者応札・応募の改善取組内容						
改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。 また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。 また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。	○	すべての調達案件の参加要件については、履行を確保する上で必要最低限とし、可能な限り要件の緩和に努めた。 また、異なる業務は履行に支障のない範囲で別契約とした。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めた。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めた。	○	業務に支障がない程度において、納期の延伸に努めた。
③公告期間の見直し	○	公募期間の延伸に努めた。	○	公募期間の延伸に努めた。	○	公募期間の延伸に努めた。
④公告周知方法の改善	○	公募公告の構内掲示およびHPでの公表(文科省所管の7法人)を措置済。	○	公募公告の構内掲示およびHPでの公表(文科省所管の7法人)を措置済。	○	公募公告の構内掲示およびHPでの公表(文科省所管の7法人)を措置済。
⑤電子入札システムの導入	-		-		-	
⑥業者等からの聴き取り	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。		一者応札・応募の改善に向けて現在対応可能な方策については可能な限り実施しているところであるが、更なる改善策がないか引き続き検討する。
契約監視委員会のコメント		・一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求めるとともに、引き続き定期的な価格交渉を求める。 ・業者選定事由は妥当であると判断する。		・随意契約の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求めるとともに、引き続き定期的な価格交渉を求める。 ・業者選定事由は妥当であると判断する。		・一者応札・応募の改善に向けて、引き続き更なる改善方策の検討を求めるとともに、引き続き定期的な価格交渉を求める。 ・業者選定事由は妥当であると判断する。
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		引き続き更なる改善方策がないか検討するとともに、定期的な価格交渉を行い費用低減に努める。		引き続き更なる改善方策がないか検討するとともに、定期的な価格交渉を行い費用低減に努める。		引き続き更なる改善方策がないか検討するとともに、定期的な価格交渉を行い費用低減に努める。
本案件を審議した契約監視委員会の委員		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。